

半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友金属工業株式会社

3 1 1 0 0 5

第 83 期中（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友金属工業株式会社

目 次

	頁
第 83 期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第 2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	9
3【対処すべき課題】	10
4【経営上の重要な契約等】	11
5【研究開発活動】	12
第 3【設備の状況】	13
1【主要な設備の状況】	13
2【設備の新設、除却等の計画】	14
第 4【提出会社の状況】	15
1【株式等の状況】	15
2【株価の推移】	18
3【役員の状況】	18
第 5【経理の状況】	19
1【中間連結財務諸表等】	20
2【中間財務諸表等】	49
第 6【提出会社の参考情報】	63
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	64
監査報告書	
前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 住友金属工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 友 野 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 06(6220)5111

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03(4416)6111

【事務連絡者氏名】 主計室長 大 迫 敏 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	550,161	573,911	730,565	1,120,855	1,236,920
経常利益 (百万円)	29,422	71,627	131,840	68,715	173,245
中間(当期)純利益 (百万円)	15,523	45,120	92,072	30,792	110,864
純資産額 (百万円)	349,737	413,134	579,190	376,036	483,237
総資産額 (百万円)	2,076,428	1,938,970	2,000,553	2,001,727	1,923,142
1株当たり純資産額 (円)	72.82	86.01	120.60	78.28	100.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.25	9.39	19.17	6.42	23.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.8	21.3	29.0	18.8	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	89,545	130,364	150,276	220,820	277,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,366	△15,121	△50,294	△27,418	△12,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△92,113	△141,778	△120,839	△240,841	△297,336
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	106,594	47,592	21,915	74,025	42,416
従業員数 (人)	25,454	24,617	25,475	24,744	25,201

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 △はマイナスを示す。

3 第81期中、第81期については提出会社は転換社債を発行していたが1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、また、第82期中、第82期、第83期中については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	359,219	357,341	450,023	711,744	772,866
経常利益 (百万円)	28,535	47,262	90,243	57,772	110,745
中間(当期)純利益 (百万円)	20,694	28,475	43,073	23,724	71,695
資本金 (百万円)	262,072	262,072	262,072	262,072	262,072
発行済株式総数 (千株)	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974
純資産額 (百万円)	401,894	435,149	526,422	414,924	482,467
総資産額 (百万円)	1,540,099	1,465,342	1,525,968	1,517,846	1,457,893
1株当たり純資産額 (円)	83.65	90.58	109.60	86.37	100.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.33	5.93	8.97	4.95	14.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	2.5	1.5	5.0
自己資本比率 (%)	26.1	29.7	34.5	27.3	33.1
従業員数 (人)	8,070	6,662	6,668	6,669	6,585

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第81期中、第81期については転換社債を発行していたが1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、また、第82期中、第82期、第83期中については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない。

2 【事業の内容】

当社及び関係会社（連結子会社77社、持分法適用会社30社）の事業は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業である。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となった。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) 広州友日汽车配件 有限公司	中華人民 共和国 広州	53	鉄鋼	51.0 (51.0)	—	当社の子会社である住友鋼管(株)、住友商事(株)、住友商事香港有限公司および新日本製鐵(株)の合弁会社であり、自動車用メカニカル鋼管の製造・販売を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

また、当中間連結会計期間において、新報国製鉄(株)を持分法の適用範囲から除外した。

三菱住友シリコン(株)は(株)SUMCOに商号を変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	19,211
エンジニアリング	662
エレクトロニクス	3,422
その他	2,180
合計	25,475

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	6,668
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の急激な上昇があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、個人消費の回復などにより、景気は緩やかに回復した。また、世界経済についても、米国、中国等を主体として景気は順調に拡大した。

鉄鋼業においては、自動車・造船等の製造業向けを中心とする中高級鋼材の需要が、引き続き国内外ともに旺盛さを保つ一方、汎用一般鋼材は、中国における生産の急増に伴い、わが国においても店売り分野を主体に在庫の増加が見られるなど、需給のギャップの二極化が顕在化した。

このような経営環境の中、当社は、構造改革とコストダウンに継続して取り組むとともに、お客様のご理解を賜り、原料価格の転嫁を進めた。さらに、当社の品種構成について、市況品比率が低く、シームレスパイプをはじめとする高級品比率が高いことから、短期的な需給変動影響を最小限にとどめることが可能となり、当社グループ（当社及び連結子会社）の粗鋼生産量は670万トンと高水準を保つとともに、業績を伸ばすことができた。

売上高は前年同期に対し1,566億円増加し7,305億円、営業利益は前年同期に対し664億円改善し1,448億円、経常利益は前年同期に対し602億円改善し1,318億円、中間純利益は前年同期に対し469億円改善し920億円となり、営業利益、経常利益、中間純利益は過去最高となった。

(当期のトピックス)

好調なエネルギー関連事業

1. 拡大する世界のエネルギー需要

BRICsなど世界各地で経済発展が進み、世界のエネルギー需要は急速に拡大している。この旺盛なエネルギー需要に呼応し、石油開発や、よりクリーンなエネルギーである天然ガスの開発が活発化している。また、中国では、政府による電力増強計画を背景に発電所の建設が急ピッチで進められている。

2. エネルギー需要に応える当社製品群

(1) シームレスパイプ、大径溶接鋼管

① 求められる高付加価値製品

今後進められる石油や天然ガスの開発プロジェクトは、極寒地や、より大深度での採掘となり、これまで以上に過酷な環境にさらされることから、当社が得意とする高強度、低温靱性、耐腐食性などに優れたパイプが求められている。また、中国では、発電所のエネルギー効率を高めるため、より高温高圧下で作動可能な発電設備の建設が急務となっており、高機能ボイラチューブ需要の急拡大が予測されている。

② 長期にわたるエネルギー産業への貢献とメジャーオイルとの関わり

当社は、長くエネルギー産業に貢献し、採掘、精製プラント、パイプラインなどに関わる全ての鋼管を供給できる世界で唯一の総合サプライヤーとしての地位を確立してきた。この長い歴史と実績がメジャーオイルを始めとするお客様との信頼関係となり、開発力、品質、製造技術力で、世界No. 1の評価を得ている。

③スーパーメジャーとの長期契約を重視し、技術開発力・生産技術力の強化を図る

現在、シームレスパイプ・大径溶接鋼管の需給については、需要サイドでは、メジャーオイルの相次ぐ合併や買収によりスーパーメジャーへの集約が進み、また供給サイドでも、世界レベルでの再編が進んでいる。

こうした環境下、当社は、これまで長年にわたり培ってきたスーパーメジャーや有力ボイラメーカーとの関係を重視し、長期契約を軸に安定的な収益体制の構築を図っていく。

現在、当社の鋼管ミルは高水準の操業を継続しており、今後も供給が逼迫した状況が継続すると予想されている。より過酷な使用条件に耐え得る鋼管を開発する技術開発力や、より効率的に生産できる生産技術力をさらに強化し、高付加価値製品の比重を高め、収益の拡大を図っていく。

(2) 厚板

厚板についても、当社は、エネルギー用途である大径溶接鋼管用、海洋構造物用（石油・天然ガス採掘基地）、水圧鉄管用（水力発電所）などに強いことが特長になっている。

世界のエネルギー需要が拡大する中、当社も高水準の操業を継続しており、1ミル当たりでは、国内トップクラスの生産量（約190万トン／年）を誇っている。

(セグメント別の業績)

①鉄鋼事業

鋼板・建材カンパニー

『中期経営計画（2002年度～2005年度）』における薄板構造改革の三つの柱、すなわち、

- ・鹿島製鉄所第1高炉の稼動と安定操業
- ・和歌山製鉄所熱延ミルの休止と薄板量産品生産の鹿島製鉄所への集約
- ・和歌山製鉄所から台湾の中国鋼鐵グループに対するスラブ供給の年間180万トンへの拡大を全て計画通り実行したことにより、鹿島・和歌山両製鉄所では、上工程から下工程までバランスのとれた高水準の操業が継続できる体制が完成した。

加えて、お客様への鋼材安定供給のため、原料の確保、生産・出荷対応力の向上を進めるとともに、原料価格の高騰分を含めた鋼材価格の改善に、引き続き全力を挙げて取り組んだ。

さらに、持続的成長のための投資も着実に推進している。鹿島・和歌山両製鉄所の高炉について、計画的な改修・更新を進める一環として、本年5月、鹿島製鉄所第3高炉の改修に着手し、一方、和歌山製鉄所では、地域の環境対応を強化しつつ、高炉の更新を含めた上工程の強化を図っていく。

また、自動車・電機等向け亜鉛めっき鋼板に対する今後の需要の増大に的確に対応するために、本年4月、鹿島製鉄所において、新たな溶融亜鉛めっき鋼板設備の建設に着手した。

鋼板・建材カンパニーの売上高は3,375億円となった。

鋼管カンパニー

世界的なエネルギー需要の高まり、原油価格の高騰から、石油・天然ガス開発が活発化しており、シームレスパイプ・大径溶接鋼管ともに高水準の操業を継続している。

主力のシームレスパイプについては、電力需要が急増している中国での火力発電所向けを中心としたステンレスボイラチューブの需要増加に対応し、特殊管事業所（尼崎）において熱処理炉などの精整設備の増強を決定した。

大径溶接鋼管については、カタールにある世界最大級のLNG生産プロジェクト向けパイプライン用として、大量受注した。

鋼管カンパニーの売上高は1,876億円となった。

交通産機品カンパニー

世界の自動車用クランクシャフト市場での10%の供給を目指す事業戦略の一環として、米国における製造・販売会社であるインターナショナル クランクシャフト社において、年産130万本体制から150万本体制の確立に向け、設備改善による生産効率向上に着手した。また、中国における製造・販売会社である惠州住金鍛造有限公司においては、現地での旺盛な需要に対応し、年産80万本体制から180万本体制の確立に向け、本年10月、第2鍛造プレスラインの設置を決定した。製鋼所の生産能力（400万本/年）と合わせ、3拠点で730万本の生産体制を構築していく。

加えて、新製品の開発にも注力しており、お客様のニーズに対応し、国内最高水準の光沢を実現したトラック・バス用鍛造アルミホイール「タフブライト」を開発、本年4月より販売を開始した。鍛造による「強さ」に「輝き」を兼ね備えた新製品で、受注拡大を目指していく。

交通産機品カンパニーの売上高は445億円となった。

住友金属小倉

株式会社住友金属小倉では、自動車向け高級特殊鋼棒鋼の需要が堅調に推移しており、その供給能力向上を目的として、棒鋼検査整備ラインの増設、棒鋼圧延能力確保のための線材工場圧延可能サイズ拡大などの投資を実施した。

これらに株式会社住友金属直江津等を合わせた鉄鋼事業の売上高は前年同期に対し1,531億円増加し6,606億円、営業利益は前年同期に対し658億円改善し1,443億円となった。

②エンジニアリング事業

エンジニアリングカンパニー

国内公共投資の減少等、厳しい事業環境が継続している。こうした中、事業基盤強化のため、採算面や今後の成長性等を判断し、事業領域の絞り込みと有望分野の一層の強化を行っている。

この一環として本年10月、エネルギーエンジニアリング事業部と住友金属プランテック株式会社を再編・統合し、「住友金属パイプエンジ株式会社」を発足した。営業・技術・工事の一体化により、一層の経営効率化と事業基盤の強化を図っていく。

エンジニアリングカンパニーの売上高は前年同期に対し28億円減少し192億円、営業利益は前年同期に対し0億円改善し22億円の損失となった。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の売上高は前年同期に対し68億円増加し302億円、営業利益は前年同期に対し4億円改善し14億円となった。

④その他

その他の事業の売上高は前年同期に対し4億円減少し204億円、営業利益は前年同期に対し0億円悪化し15億円となった。

(注)売上高については、外部顧客に対する売上高を表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』に基づき当社グループ(当社及び連結子会社)が一丸となって収益改善を引き続き強力に推進した結果、営業活動により1,502億円のキャッシュ・フローを確保する一方、借入残高圧縮等に努めたことから、前連結会計年度末に対し205億円減少し219億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,502億円(前中間連結会計期間は1,303億円の増加)となった。これは、鋼材価格の改善を推し進めたこと等により、税金等調整前中間純利益が1,304億円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は502億円(前中間連結会計期間は151億円の減少)となった。これは、当社鹿島製鉄所電力卸供給用発電設備建設工事に伴う支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1,208億円(前中間連結会計期間は1,417億円の減少)となった。これは、借入残高を圧縮したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	664,549	29.6
エンジニアリング	19,315	△13.2
エレクトロニクス	30,414	28.4
その他	20,583	△2.5
合計	734,863	26.7

(注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	669,772	30.4	190,316	18.0
エンジニアリング	14,962	△48.4	44,007	△20.3
エレクトロニクス	31,414	27.4	6,759	58.6
その他	20,462	△2.1	—	—
合計	736,612	25.2	241,082	9.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	660,662	30.2
エンジニアリング	19,202	△12.8
エレクトロニクス	30,236	29.0
その他	20,462	△2.1
合計	730,565	27.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事㈱	244,462	42.6	344,986	47.2
住金物産㈱	77,674	13.5	91,894	12.6

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については、「1 業績等の概要」「3 対処すべき課題」に記載している。

3 【対処すべき課題】

今後については、国内外の景気は、原油価格高騰の影響が懸念されるものの、全般的には順調な拡大が続くものと予想される。当社鉄鋼関連需要については、自動車を主体とした製造業向けや、エネルギー用途向け製品を中心に、引き続き堅調に推移するものと見込まれる。

こうした中で、当社グループ（当社及び連結子会社）としては、お客様からの鋼材の安定供給のご要請に対応するために、原料の安定確保や生産設備の安定稼働に努めるとともに、引き続きコスト削減や鋼材価格の改善を進めていく。

また、当社グループは、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』において掲げた諸施策を着実に実行してきたが、引き続き次なる飛躍につなげるための「地固め」を進めていく。

加えて、当社は、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との3社間における鉄源設備の共同利用を進めるとともに、連携のさらなる深化についても取り組み、各々一層のメリット拡大を図っていく。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を図りつつ、高収益を安定的に確保できる磐石な企業体質を構築し、さらなる発展に向けた事業基盤づくりを進め、株主の皆様をはじめとして、お客様、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために、全力を尽くしていく。

なお、当社は、公正取引委員会から、本年9月、競争入札により発注される鋼橋上部工事に関して独占禁止法違反行為があるとして排除勧告を受け、応諾した。当社としては、かかる事態を厳粛かつ深刻に受け止め、コンプライアンスの徹底をさらに強く推し進め、再発防止に努めていく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(1) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	三菱日立製鉄機械株式会社	馬鞍山鋼鉄股分有限公司向け酸洗・冷延技術協力	平成17年8月26日から平成19年12月31日まで

(2) その他の重要な契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	中國鋼鐵（CSC）（台湾） 住友商事株式会社 新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	東アジア連合鋼鐵株式会社の5社間株主協定	平成17年6月14日から平成45年5月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社	株式の追加取得等に関する合意書	締結日 平成17年6月15日
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から平成45年5月14日まで
当社	株式会社神戸製鋼所	株式の追加取得等に関する合意書	締結日 平成17年6月24日
当社 株式会社 カントク	新日本製鐵株式会社 日鉄ハイパーメタル株式会社	鑄造ロール事業の統合に関する基本覚書	締結日 平成17年9月28日

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「技術立社」を基本精神として、「顧客評価No.1」をより高いレベルで実現するには不断の技術開発が必須であるとの認識のもと、研究開発の充実強化を図っている。研究・開発・実用化のサイクル全ての局面において、総合技術研究所、各カンパニーの製鉄所・製造所、さらには営業部門が相互に緊密な連携を取り研究開発を推進している。

さらに、産官学連携による新たな共同研究に取り組んでおり、大阪大学大学院工学研究科および独立行政法人 物質・材料研究機構超鉄鋼研究センターとそれぞれ連携推進契約を締結している。

また、地球環境保全の重要性を認識し、長期的かつグローバルな視点に立って「環境調和型社会の構築」と「地球規模の環境保全」に貢献するため、製鉄プロセスにおける環境対策、省エネルギー、また、環境負荷を低減する鉄鋼製品などの研究開発を進めている。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は78億円である。

(1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として一層の競争力強化を目指し、顧客ニーズと環境保全等の社会ニーズに対応した独自商品開発や、コスト削減に向けた革新的製造プロセス開発に取り組んでいる。

<自動車分野> 高速落錘試験機とCAE技術を駆使し、世界最高性能の「高効率クラッシュボックス」を開発、お客様より「技術開発賞」を受賞した。トラック・バス用の鍛造アルミホイールで、光沢を向上させた「タフブライト」を開発、販売を開始した。(株)住友金属小倉では、鉛フリー快削鋼「スミグリーン」シリーズのクランクシャフト・クラッキングコンロッド等を開発、販売を開始した。<エネルギー分野> 天然ガスの生産や輸送用の鋼管に関する「新世代中径シームレス鋼管製造技術の発明」が、全国発明賞経済産業大臣賞を受賞した。また、高温耐食用ステンレス「NAR-AH-4」の鋼管と、(株)住友金属直江津の鋼板が、ASTM（米国材料試験協会）、ASME（米国機械学会）の両規格を取得した。<家電分野> (株)住友金属直江津で、プレス成形性に優れるステンレスパネ材料（NAR-301SS1）を開発した。<船舶分野> 原油タンク用鋼板「SMICORE」を試験適用したタンカーが就航、腐食状況がトレースできる体制を確立した。<土木・建築分野> 透水性鋼矢板（地下水循環を可能とする鋼矢板）とジオウイング・パイル（回転貫入鋼管杭）が鉄鋼製品としては初のエコマークを取得した。<その他分野> (株)住友金属直江津で、純チタンシートが「ASQS（Aerospace Quality Management System）」の認証を取得した。

当事業に係る研究開発費は72億円である。

(2) エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術を生かし、建設分野での独自商品開発に取り組んでいる。保護性並びに生成促進処理技術「ウェザーアクト処理」は、「第37回市村産業賞（貢献賞）」を受賞した。

当事業に係る研究開発費は0.6億円である。

(3) エレクトロニクス事業

エレクトロニクス分野については、得意とする素材・部品分野に重点を置いた開発を進めている。当事業に係る研究開発費は3億円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに重要な設備の新設、除却等の計画が確定したものはない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	4,805,974,238	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		4,805,974		262,072		61,829

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	388,325	8.08
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	326,339	6.79
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	214,994	4.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	168,656	3.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・株式会社三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90,315	1.88
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	80,000	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	78,928	1.64
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	78,177	1.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	68,207	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	56,249	1.17
計		1,550,191	32.26

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」名義の株式90,315千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保している。

2 株式会社三井住友銀行は、上記のほか、当社株式28,090千株を保有している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,395,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,780,566,000	4,779,508	
単元未満株式	普通株式 22,013,238		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238		
総株主の議決権		4,779,508	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,047,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,047個は含まれていない。

2 「単元未満株式」には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

当社	999株
四国鋳鉄株式会社	578株
大阪鋼管株式会社	578株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	3,023,000		3,023,000	0.06
四国鋳鉄株式会社	高知県高知市仁井田 4563番地1	136,000		136,000	0.00
大阪鋼管株式会社	長崎県佐世保市針尾北町 813番地1	136,000		136,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000		100,000	0.00
計		3,395,000		3,395,000	0.07

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が10,000株、及び株主名簿上は相互保有株式に該当するが実質的に所有していない株式が1,606株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	204	198	196	206	256	440
最低(円)	166	176	181	188	197	257

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	47,720		22,037		42,547	
2 受取手形及び売掛金	2	168,282		180,175		190,087	
3 有価証券		10		0		0	
4 棚卸資産		297,464		352,014		305,930	
5 その他		72,890		67,096		66,573	
6 貸倒引当金		572		573		534	
流動資産合計		585,796	30.2	620,751	31.0	604,604	31.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		253,310		240,003		246,229	
2 機械装置 及び運搬具		382,277		352,181		365,490	
3 土地		340,525		345,998		349,185	
4 その他		37,083	1,013,196	62,170	1,000,353	46,052	1,006,958
(2) 無形固定資産			7,522		5,956		6,563
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2 3	252,790		334,888		260,186	
2 その他		80,465		39,519		45,682	
3 貸倒引当金		850	332,405	964	373,443	901	304,967
固定資産合計		1,353,124	69.8	1,379,754	69.0	1,318,489	68.6
繰延資産		50	0.0	46	0.0	48	0.0
資産合計		1,938,970	100.0	2,000,553	100.0	1,923,142	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	247,119		329,558		295,384		
2	2	413,586		388,642		420,482		
3		96,600		31,400		34,000		
4		108,560		153,024		118,000		
流動負債合計		865,865	44.6	902,625	45.1	867,868	45.1	
固定負債								
1		98,600		96,600		116,950		
2	2	442,076		279,535		314,486		
3		32,454		34,022		34,600		
4		4,250		4,247		4,237		
5		58,369		65,059		67,689		
固定負債合計		635,751	32.8	479,465	24.0	537,963	28.0	
負債合計		1,501,617	77.4	1,382,091	69.1	1,405,831	73.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		24,219	1.3	39,272	1.9	34,073	1.8	
(資本の部)								
資本金		262,072	13.5	262,072	13.1	262,072	13.6	
資本剰余金		61,897	3.2	61,897	3.1	61,897	3.2	
利益剰余金		49,902	2.6	183,253	9.2	115,851	6.0	
土地再評価差額金		16,276	0.8	16,547	0.8	16,298	0.9	
その他有価証券 評価差額金		26,465	1.4	57,641	2.9	31,165	1.6	
為替換算調整勘定		3,317	0.2	1,894	0.1	3,798	0.2	
自己株式		162	0.0	327	0.0	248	0.0	
資本合計		413,134	21.3	579,190	29.0	483,237	25.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,938,970	100.0	2,000,553	100.0	1,923,142	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			573,911	100.0		730,565	100.0		1,236,920	100.0
売上原価			432,319	75.3		518,570	71.0		924,258	74.7
売上総利益			141,591	24.7		211,995	29.0		312,662	25.3
販売費及び一般管理費										
1 製品発送費		19,201			20,547			38,084		
2 従業員給料手当		18,873			21,027			39,572		
3 研究開発費		6,478			7,181			12,905		
4 その他		18,714	63,266	11.0	18,433	67,189	9.2	39,220	129,783	10.5
営業利益			78,325	13.7		144,805	19.8		182,878	14.8
営業外収益										
1 受取利息		914			515			1,726		
2 受取配当金		1,651			2,006			2,490		
3 持分法による 投資利益		6,987			6,811			14,104		
4 その他		2,849	12,402	2.1	2,844	12,178	1.7	8,019	26,340	2.1
営業外費用										
1 支払利息		9,378			6,495			17,536		
2 為替差損					4,483					
3 休止設備回復補修費					3,300					
4 その他		9,721	19,100	3.3	10,864	25,143	3.4	18,437	35,973	2.9
経常利益			71,627	12.5		131,840	18.1		173,245	14.0
特別利益										
1 投資有価証券売却益	1	3,435			6,843			29,372		
2 固定資産売却益								1,196		
3 その他			3,435	0.6		6,843	0.9	848	31,417	2.5
特別損失										
1 減損損失	2				3,179					
2 事業再編損	3				5,056			6,839		
3 退職給付引当金 繰入額	4	3,267						6,534		
4 固定資産売却廃却損	5							16,823		
5 災害損失	6							3,489		
6 その他			3,267	0.6		8,236	1.1	1,398	35,085	2.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			71,795	12.5		130,448	17.9		169,577	13.7
法人税、住民税 及び事業税		5,102			50,565			16,139		
法人税等調整額		20,714	25,816	4.5	13,409	37,155	5.1	40,741	56,881	4.6
少数株主利益			857	0.1		1,220	0.2		1,831	0.1
中間(当期)純利益			45,120	7.9		92,072	12.6		110,864	9.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			61,884		61,897		61,884
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		13	13			13	13
資本剰余金中間期末 (期末)残高			61,897		61,897		61,897
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,998		115,851		11,998
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		45,120		92,072		110,864	
2 新規連結等による増加			45,120		92,072	195	111,059
利益剰余金減少高							
1 配当金		7,206		24,016		7,206	
2 役員賞与				135			
3 連結除外等による減少		9	7,216	518	24,670		7,206
利益剰余金中間期末 (期末)残高			49,902		183,253		115,851

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		71,795	130,448	169,577
減価償却費		38,346	37,131	80,486
受取利息及び受取配当金		2,566	2,521	4,216
支払利息		9,378	6,495	17,536
持分法による投資損益		6,987	6,811	14,104
売上債権の増減額		27,136	10,764	8,175
棚卸資産の増減額		31,833	45,638	39,388
仕入債務の増減額		22,287	33,525	64,278
その他		8,252	1,979	3,236
小計		135,811	165,372	285,580
法人税等の支払額		5,446	15,096	8,190
営業活動による キャッシュ・フロー		130,364	150,276	277,389
投資活動による キャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		3,838	5,098	7,018
有形無形固定資産の取得 による支出		31,758	44,764	85,231
有形無形固定資産の売却 による収入		3,941	5,825	27,351
投資有価証券の取得 による支出		3,862	19,737	2,991
投資有価証券の売却 による収入		13,565	7,344	44,646
貸付けによる支出		1,557	4,913	6,594
貸付金の回収による収入		2,404	771	2,606
その他		1,693	80	1,180
投資活動による キャッシュ・フロー		15,121	50,294	12,013

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
利息の支払額		9,644	6,611	18,518
短期借入金の純増減額		25,219	53,924	46,836
長期借入れによる収入		16,447	36,062	36,234
長期借入金の返済による 支出		78,156	49,649	193,059
社債の発行による収入		10,000	10,000	30,000
社債の償還による支出		45,350	32,950	109,600
配当金の支払額		7,206	24,016	7,206
その他		2,650	250	11,649
財務活動による キャッシュ・フロー		141,778	120,839	297,336
現金及び現金同等物に係る 換算差額		75	352	46
現金及び現金同等物 の増減額		26,460	20,504	31,913
現金及び現金同等物 の期首残高		74,025	42,416	74,025
連結範囲変動による 現金及び現金同等物の増減		27	4	303
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	47,592	21,915	42,416

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 73社 主要な連結子会社名 (株)住友金属小倉 (株)住友金属エレクトロ デバイス 住友金属建材(株) 東アジア連合鋼鉄(株) (株)住金鋼鉄和歌山 (株)住友金属直江津 住友鋼管(株) 住金大径鋼管(株) 住金スチール(株) 住友金属物流(株) 住金ステンレス鋼管(株) SUMITOMO METAL USA 当中間連結会計期間に 新たに子会社となったウ エアハウス工業(株)等2社 を連結子会社に加え、連 結子会社同士の合併によ り連結子会社1社が減少 した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 有田海運(株)他 (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていな いためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 77社 主要な連結子会社名 (株)住友金属小倉 東アジア連合鋼鉄(株) (株)住金鋼鉄和歌山 住友金属建材(株) (株)住友金属直江津 住友鋼管(株) 住金スチール(株) 住友金属物流(株) (株)住友金属エレクトロ デバイス ウェスタンチューブ アンド コンジット シーモア チュービン グ インターナショナル クランクシャフト 惠州住金鍛造有限公司 広州友日汽车配件有限 公司 当中間連結会計期間に 営業を開始した広州友日 汽车配件有限公司を連結 子会社に加え、連結子会 社同士の合併により連結 子会社1社が減少した。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 77社 主要な連結子会社名に ついては、「第1 企業 の概況 4 関係会社の状 況」に記載している。 当連結会計年度に営業 を開始した惠州住金鍛造 有限公司、新たに子会社 となったウエアハウス工 業(株)、タイ スチール パイプ等6社を連結子会 社に加え、連結子会社同 士の合併により連結子会 社1社が減少した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 有田海運(株)他 (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないた めである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 インディアナ プレシジョン フォージ</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 29社 主要な会社名 三菱住友シリコン(株) 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住金物産(株) 住友チタニウム(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) 住金鉱業(株) ナショナル パイプ</p> <p>当中間連結会計期間に新たに関連会社となった共英リサイクル(株)に持分法を適用している。 なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の中間連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 27社 主要な会社名 (株)SUMCO 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住友チタニウム(株) 住金物産(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株)</p> <p>当中間連結会計期間に関連会社でなくなった新報国製鉄(株)を持分法の適用範囲から除外した。 なお、(株)SUMCOについては、同社の中間連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 28社 主要な会社名 三菱住友シリコン(株) 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住金物産(株) 住友チタニウム(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株)</p> <p>当連結会計年度に新たに関連会社となった共英リサイクル(株)に持分法を適用し、連結子会社となったタイ スチール パイプを持分法の適用から除外した。 なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>等在外子会社17社</p> <p>上記の会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日	(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)	7月31日	SUMITOMO METAL USA	6月30日	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>等在外子会社21社</p> <p>上記の会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日	(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)	7月31日	SUMITOMO METAL USA	6月30日	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>等在外子会社20社</p> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)	1月31日	SUMITOMO METAL USA	12月31日
会社名	中間決算日																										
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日																										
(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)	7月31日																										
SUMITOMO METAL USA	6月30日																										
会社名	中間決算日																										
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日																										
(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)	7月31日																										
SUMITOMO METAL USA	6月30日																										
会社名	決算日																										
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																										
(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)	1月31日																										
SUMITOMO METAL USA	12月31日																										
4 会計処理基準に関する事項																											
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法																											
(イ)有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	同左	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>同左</p>																								
(ロ)棚卸資産	主として総平均法による原価法を採用している。	同左	同左																								
(ハ)デリバティブ	時価法	同左	同左																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法																											
(イ)有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年である。</p>	同左	同左																								
(ロ)無形固定資産	定額法を採用している。	同左	同左																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	社債発行費については、 支出時に全額費用として処 理し、社債発行差金は、社 債償還期間にわたり均等償 却する方法を採用している。	新株発行費及び社債発行 費については、支出時に全 額費用として処理し、社債 発行差金は、社債償還期間 にわたり均等償却する方法 を採用している。	同左
(4) 重要な引当金の 計上基準 (イ)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上している。	同左	同左
(ロ)退職給付引当 金	従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末 において発生していると認 められる額を計上してい る。 会計基準変更時差異 (91,095百万円)について は、退職給付信託による一 括償却(31,946百万円)を実 施し、残額については5年 による按分額を費用化して いる。 過去勤務債務は、その発 生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (主として10年)による定額 法により処理している。 数理計算上の差異は、主 としてその発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(主として11年) による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理し ている。	従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末 において発生していると認 められる額を計上してい る。 過去勤務債務は、その発 生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (主として10年)による定額 法により処理している。 数理計算上の差異は、主 としてその発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(主として11年) による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理し ている。	従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き、当連結会計年度末にお いて発生していると認めら れる額を計上している。 会計基準変更時差異 (91,095百万円)について は、退職給付信託による一 括償却(31,946百万円)を実 施し、残額については5年 による按分額を費用化して いる。 過去勤務債務は、その発 生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (主として1年)による定額 法により処理している。 数理計算上の差異は、主 としてその発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(主として11年) による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理し ている。
(ハ)特別修繕引当 金	周期的に大規模な修繕を 要する高炉等につき将来の 修繕に備えるため、最近の 実績等を基礎として計上し ている。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p>
(6) 収益の計上基準	<p>長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p>	同左	同左
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法			
(イ)ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。</p>	同左	同左
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。</p>	同左	同左
(ハ)ヘッジ方針	<p>対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(二)ヘッジ有効性 評価の方法	ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象の相場変動 の累計とヘッジ手段の相場 変動の累計とを比較するこ と等によって、ヘッジの有 効性を確認している。	同左	同左
(9) 消費税等の処理 方法	消費税及び地方消費税の 処理は、主として税抜方式 を採用しており、当中間連 結会計期間末の仮払消費税 等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産又は流動 負債に計上している。	同左	消費税及び地方消費税の 処理は、主として税抜方式 を採用している。
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負 債の評価については、全面 時価評価法を採用してい る。	同左	同左
6 連結調整勘定の償 却に関する事項	連結調整勘定の償却につ いては、主として20年間の 均等償却を行っている。	同左	同左
7 利益処分項目等の 取扱いに関する事 項	中間連結剰余金計算書 は、連結会社の利益処分に ついて中間連結会計期間中 に確定した利益処分に基づ いて作成している。	同左	連結剰余金計算書は、連 結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成し ている。
8 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ 月以内に満期日または償還 日の到来する短期投資から なる。	同左	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に満期日または償還日の 到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は3,179百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1 中間連結損益計算書関係		<p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、個別掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」のうちの「為替差損」は1,387百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	2,175,308百万円	2,161,815百万円	2,138,097百万円
2 担保権設定状況	担保に供している資産 百万円	担保に供している資産 百万円	担保に供している資産 百万円
	受取手形及び 売掛金 110	現金及び預金 3	現金及び預金 3
	有形固定資産 40,918	有形固定資産 32,405	有形固定資産 33,536
	投資有価証券 1,420	投資有価証券 853	投資有価証券 1,562
	計 42,449	計 33,262	計 35,101
	担保されている債務 百万円	担保されている債務 百万円	担保されている債務 百万円
	支払手形及び 買掛金 1,896	支払手形及び 買掛金 2,493	支払手形及び 買掛金 2,231
	短期借入金 8,639	短期借入金 6,122	短期借入金 6,382
	長期借入金 10,144	長期借入金 7,094	長期借入金 7,880
	計 20,680	計 15,710	計 16,494
3 有価証券消費貸 借契約に基づく 貸付		12,408百万円	11,080百万円
4 偶発債務 (1) 保証債務	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。 百万円	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。 百万円	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。 百万円
	三菱住友シリコ ン(株) 66,734	サムコ サウス ウエスト 1,729	新日鐵住金ステ ンレス(株) 4,482
	新日鐵住金ステ ンレス(株) 7,900	ひびき灘開発(株) 1,330	サムコ サウス ウエスト 2,273
	その他26社 15,911	(株)SUMCO 1,080	三菱住友シリコ ン(株) 1,427
	計 90,545	サイアム ユナイテッド 660	ひびき灘開発(株) 1,416
	保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。	スチール 658	ナショナル パイプ 880
		ナショナル パイプ 658	宝鷄住金石油鋼 管有限公司 784
		共英リサイクル (株) 338	(株)ハーモニッ クス 760
		その他8社 1,287	サイアム ユナイテッド 715
		計 7,084	スチール その他13社 2,363
		保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。	計 15,104
			保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額		6,026百万円	4,842百万円
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務		(当社) 百万円 長期借入金 30,000	(当社) 百万円 第35回 無担保社債 9,300 第36回 無担保社債 9,600 第37回 無担保社債 9,600 長期借入金 30,000
5 受取手形割引高	1,339百万円		

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却益			土地等の売却によるものである。
2 減損損失		<p>減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額または不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを主として当社の加重平均資本コスト6%で割り引いて算定している。</p> <p>その結果、賃貸資産と遊休資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したものについて減損損失を計上したものである。その内訳は、主として賃貸資産(兵庫県尼崎市)であり、土地2,043百万円、建物等1,135百万円である。</p>	
3 事業再編損		<p>事業の再編・譲渡に伴う損失であり、その内容は関係会社の解散に伴う損失や、営業譲渡に伴う特別退職金等である。</p>	<p>生産体制の再編に伴う損失であり、その内容は連結子会社の工場閉鎖や当社製鋼所電気炉停止に伴う設備の撤去費・廃却損等である。</p>
4 退職給付引当金繰入額	会計基準変更時差異の償却額である。		会計基準変更時差異の償却額である。
5 固定資産売却損			当社和歌山製鉄所の護岸施設の廃却及び土地の売却等によるものである。
6 災害損失			台風23号により当社和歌山製鉄所において一部設備が冠水したことに伴う、設備の補修費等である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 47,720	現金及び預金勘定 22,037	現金及び預金勘定 42,547
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 128	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 121	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 131
取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 0
現金及び現金同等物 47,592	現金及び現金同等物 21,915	現金及び現金同等物 42,416

(リース取引関係)

< 借手側 >

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,645</td> <td>2,241</td> <td>2,403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,977</td> <td>2,305</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,622</td> <td>4,546</td> <td>5,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 962百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	4,645	2,241	2,403	その他	4,977	2,305	2,671	合計	9,622	4,546	5,075	一年内	1,502百万円	一年超	3,572	合計	5,075	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,702</td> <td>2,533</td> <td>4,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,652</td> <td>2,397</td> <td>2,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,355</td> <td>4,930</td> <td>6,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 984百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,702	2,533	4,169	その他	4,652	2,397	2,255	合計	11,355	4,930	6,424	一年内	1,866百万円	一年超	4,558	合計	6,424	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,111</td> <td>2,863</td> <td>3,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,580</td> <td>2,216</td> <td>2,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,691</td> <td>5,079</td> <td>5,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当連結会計年度の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,886百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,111	2,863	3,247	その他	4,580	2,216	2,363	合計	10,691	5,079	5,611	一年内	1,755百万円	一年超	3,856	合計	5,611
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																		
工具器具備品	4,645	2,241	2,403																																																																		
その他	4,977	2,305	2,671																																																																		
合計	9,622	4,546	5,075																																																																		
一年内	1,502百万円																																																																				
一年超	3,572																																																																				
合計	5,075																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	6,702	2,533	4,169																																																																		
その他	4,652	2,397	2,255																																																																		
合計	11,355	4,930	6,424																																																																		
一年内	1,866百万円																																																																				
一年超	4,558																																																																				
合計	6,424																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	6,111	2,863	3,247																																																																		
その他	4,580	2,216	2,363																																																																		
合計	10,691	5,079	5,611																																																																		
一年内	1,755百万円																																																																				
一年超	3,856																																																																				
合計	5,611																																																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 一年内 806百万円 一年超 3,142 合計 3,949	未経過リース料 一年内 1,059百万円 一年超 3,902 合計 4,961 (減損損失について) リース資産に配分された 減損損失はない。	未経過リース料 一年内 1,062百万円 一年超 4,397 合計 5,460

(有価証券関係)

1 前中間連結会計期間

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57,535	98,886	41,350
債券	6	10	3
その他			
合計	57,542	98,896	41,353

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日)

その他有価証券

優先出資証券 15,000百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 11,285

2 当中間連結会計期間

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	73,826	165,276	91,449
債券			
その他			
合計	73,826	165,276	91,449

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

その他有価証券

優先出資証券 15,000百万円

非上場株式 9,693

3 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	54,246	102,607	48,360
債券			
その他			
合計	54,246	102,607	48,360

(2) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

優先出資証券	15,000百万円
非上場株式	11,516

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	11,930	12,065	134
	買建	250	249	0
金利	スワップ取引	180	0	0
	金利キャップ取引	1,600 (33)	0	32
合計		13,961	12,315	168

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。
3 金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料である。

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	11,254	11,674	419
	買建	113	113	0
金利	金利キャップ取引	1,500 (31)		31
	合計	12,868	11,787	451

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。
3 金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料である。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	12,201	12,467	266
	買建	167	160	6
金利	金利キャップ取引	1,500 (31)	0	31
	合計	13,868	12,628	304

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。
3 金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	507,553	22,026	23,434	20,896	573,911		573,911
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,536	3		7,367	9,907	(9,907)	
計	510,090	22,030	23,434	28,264	583,819	(9,907)	573,911
営業費用	431,554	24,276	22,513	26,693	505,037	(9,451)	495,585
営業利益	78,535	2,246	921	1,570	78,781	456	78,325

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	660,662	19,202	30,236	20,462	730,565		730,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,266			8,106	10,373	(10,373)	
計	662,929	19,202	30,236	28,569	740,938	(10,373)	730,565
営業費用	518,532	21,433	28,825	27,001	595,792	(10,032)	585,759
営業利益	144,397	2,230	1,411	1,567	145,146	341	144,805

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,085,767	57,189	49,083	44,881	1,236,920		1,236,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,356	3		16,378	21,738	(21,738)	
計	1,091,123	57,193	49,083	61,259	1,258,659	(21,738)	1,236,920
営業費用	907,374	62,068	47,845	57,720	1,075,009	(20,967)	1,054,042
営業利益	183,749	4,875	1,237	3,538	183,650	771	182,878

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

1 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定している。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄 鋼 事 業	鋼 板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板他
	建 材 製 品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼 管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条 鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鑄 鍛 鋼 品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半 製 品	鋼片、製鋼用銑他
	そ の 他	チタン製品、製鉄技術、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス他
エンジニアリング事業	橋梁、土木鉄構、総合建築、システム建築、建築鉄構、パイプライン、エネルギープラント、環境プラント他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
そ の 他 の 事 業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	129,636	52,977	182,613
連結売上高(百万円)			573,911
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	9.2	31.8

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	192,450	81,065	273,515
連結売上高(百万円)			730,565
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	11.1	37.4

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	276,341	116,288	392,629
連結売上高(百万円)			1,236,920
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	9.4	31.7

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法
国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア………中国、韓国、東南アジア、中近東等

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	86円01銭	120円60銭	100円61銭
1株当たり中間(当期)純利益	9円39銭	19円17銭	23円05銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>		
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
中間(当期)純利益	45,120百万円	92,072百万円	110,864百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	45,120百万円	92,072百万円	110,729百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
利益処分による役員賞与金			135百万円
普通株式の期中平均株式数	4,803,606,580株	4,802,832,360株	4,803,340,108株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はない。	平成17年11月17日、株式会社SUMCOが東京証券取引所に上場した。 これに伴う当社が所有する株式会社SUMCO株式の売出し(14,400,000株)ならびに株式会社SUMCOによる新株式の発行(19,200,000株)により、約410億円の特別利益の計上が見込まれる。	該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		33,459		7,682		16,248	
受取手形		624		1,359		525	
売掛金		84,071		86,166		93,584	
棚卸資産		142,226		188,043		150,337	
未収入金		74,894		110,589		91,418	
短期貸付金				76,696		82,110	
その他		68,726		14,164		12,895	
貸倒引当金		36		73		53	
流動資産合計		403,965	27.6	484,630	31.8	447,066	30.7
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		99,433		93,438		96,940	
構築物		46,476		43,638		44,858	
機械及び装置		240,611		215,343		226,924	
土地		145,042		167,374		166,495	
建設仮勘定		23,872		46,937		31,054	
その他		5,145		5,024		5,043	
有形固定資産合計		560,582		571,757		571,316	
無形固定資産		1,467		1,169		1,335	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	422,786		470,093		421,937	
その他		95,284		19,561		26,491	
貸倒引当金		149		37		44	
投資損失引当金		18,644		21,254		10,258	
投資その他の資産 合計		499,276		468,363		438,126	
固定資産合計		1,061,327	72.4	1,041,291	68.2	1,010,778	69.3
繰延資産		50	0.0	46	0.0	48	0.0
資産合計		1,465,342	100.0	1,525,968	100.0	1,457,893	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		7,944		15,695		10,032	
買掛金		202,359		203,091		190,760	
短期借入金		158,688		216,183		205,957	
一年内償還予定社債		96,500		31,300		33,900	
未払金				92,765		85,078	
その他		53,511		60,076		25,597	
流動負債合計			519,003 35.4		619,112 40.6		551,325 37.8
固定負債							
社債		98,100		96,200		116,500	
長期借入金		376,483		237,184		260,802	
退職給付引当金		9,607		10,053		10,909	
特別修繕引当金		4,190		4,190		4,190	
その他		22,809		32,805		31,699	
固定負債合計			511,189 34.9		380,433 24.9		424,100 29.1
負債合計			1,030,193 70.3		999,546 65.5		975,426 66.9
(資本の部)							
資本金			262,072 17.9		262,072 17.2		262,072 18.0
資本剰余金							
資本準備金		61,829		61,829		61,829	
資本剰余金合計			61,829 4.2		61,829 4.1		61,829 4.2
利益剰余金							
利益準備金		38,374		38,374		38,374	
任意積立金		2,092		2,556		2,092	
中間(当期)未処分利益		47,664		109,342		90,884	
利益剰余金合計			88,131 6.0		150,273 9.8		131,351 9.0
その他有価証券 評価差額金			23,255 1.6		52,554 3.4		27,440 1.9
自己株式			140 0.0		307 0.0		226 0.0
資本合計			435,149 29.7		526,422 34.5		482,467 33.1
負債及び資本合計			1,465,342 100.0		1,525,968 100.0		1,457,893 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			357,341	100.0		450,023	100.0		772,866	100.0
売上原価			271,336	75.9		314,184	69.8		584,006	75.6
売上総利益			86,004	24.1		135,839	30.2		188,859	24.4
販売費及び一般管理費			30,630	8.6		31,565	7.0		62,367	8.1
営業利益			55,373	15.5		104,273	23.2		126,491	16.4
営業外収益	1		6,566	1.8		6,123	1.4		12,551	1.6
営業外費用	2		14,676	4.1		20,153	4.5		28,298	3.7
経常利益			47,262	13.2		90,243	20.1		110,745	14.3
特別利益	3		3,246	0.9		6,269	1.4		29,143	3.8
特別損失	4		1,911	0.5		30,393	6.8		27,575	3.6
税引前中間(当期) 純利益			48,597	13.6		66,119	14.7		112,313	14.5
法人税、住民税 及び事業税		100				36,100			100	
法人税等調整額		20,022	20,122	5.6	13,053	23,046	5.1	40,518	40,618	5.3
中間(当期)純利益			28,475	8.0		43,073	9.6		71,695	9.3
前期繰越利益			19,188			66,268			19,188	
中間(当期)未処分 利益			47,664			109,342			90,884	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左 同左	同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 同左
(2) 棚卸資産	総平均法による原価法を採用している。	同左	同左
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	建物は定額法(耐用年数は主として31年)、その他の資産は定率法(耐用年数は主として14年)を採用している。	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用している。	同左	同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	同左	同左
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>
(4) 特別修繕引当金	<p>周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。</p>	同左	同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 収益の計上基準	長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。	同左	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。	同左	同左
(3) ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左	同左
9 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末の仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に計上している。	同左	消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準		当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。	

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1 中間貸借対照表関係	前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産の合計額の100分の5を超えるため、個別掲記している。 なお、前中間会計期間末の「その他」のうちの「未収入金」は25,135百万円である。	1 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えるため、個別掲記している。 なお、前中間会計期間末の「その他」のうちの「短期貸付金」は46,178百万円である。 2 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び資本の総額の100分の5を超えるため、個別掲記している。 なお、前中間会計期間末の「その他」のうちの「未払金」は33,303百万円である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	1,618,587百万円	1,588,574百万円	1,574,947百万円
2 有価証券消費貸 借契約に基づく 貸付		12,115百万円	10,769百万円
3 偶発債務			
(1) 保証債務	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>フソウファイナ ンス(株) 165,624</p> <p>三菱住友シリコ ン(株) 66,734</p> <p>(株)住友金属小倉 17,730</p> <p>住金スチール(株) 16,793</p> <p>その他24社 52,196</p> <p style="text-align: right;">計 319,078</p> <p>保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。</p>	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>フソウファイナ ンス(株) 130,076</p> <p>(株)住友金属小倉 15,591</p> <p>その他27社 28,033</p> <p style="text-align: right;">計 173,702</p> <p>保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。</p>	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>フソウファイナ ンス(株) 153,238</p> <p>(株)住友金属小倉 16,964</p> <p>その他30社 41,417</p> <p style="text-align: right;">計 211,620</p> <p>保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。</p>
(2) 債権流動化に伴 う買戻義務限度 額		1,098百万円	1,021百万円
(3) 社債及び長期借 入金の債務履行 引受契約等に係 る偶発債務		<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>長期借入金 30,000</p>	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>第35回 無担保社債 9,300</p> <p>第36回 無担保社債 9,600</p> <p>第37回 無担保社債 9,600</p> <p>長期借入金 30,000</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益 のうち			
受取利息	900百万円	539百万円	1,764百万円
受取配当金	4,137	3,478	5,165
2 営業外費用 のうち			
支払利息及び 社債利息	6,002百万円	4,492百万円	11,202百万円
3 特別利益のうち			
投資有価証券売却益	3,246百万円	6,269百万円	29,143百万円
4 特別損失のうち			
関係会社株式評価損		8,336百万円	
事業再編損		22,056	6,452百万円
		事業の再編・譲渡に伴う 損失であり、その内容は米 国事業統括会社等の解散に 伴う損失や、営業譲渡に伴 う特別退職金等である。	生産体制の再編に伴う損 失であり、その内容は製鋼 所電気炉停止に伴う設備の 撤去費・廃却損等である。
退職給付引当金繰入 額	1,911百万円		3,823
	会計基準変更時差異の償 却額である。		会計基準変更時差異の償 却額である。
固定資産売却却損			14,005
			和歌山製鉄所の護岸施設 の廃却及び土地の売却によ るものである。
災害損失			3,293
			台風23号により和歌山製 鉄所において一部設備が冠 水したことに伴う、設備の 補修費等である。
5 減価償却実施額			
有形固定資産	22,569百万円	21,266百万円	48,093百万円
無形固定資産	47	44	92

(リース取引関係)

< 借手側 >

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>3,144</td> <td>1,369</td> <td>1,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 367百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品他	3,144	1,369	1,774	一年内	550百万円	一年超	1,224	合計	1,774	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>2,659</td> <td>1,274</td> <td>1,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 284百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品他	2,659	1,274	1,384	一年内	477百万円	一年超	907	合計	1,384	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>2,678</td> <td>1,097</td> <td>1,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 684百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品他	2,678	1,097	1,580	一年内	504百万円	一年超	1,076	合計	1,580
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具備品他	3,144	1,369	1,774																																										
一年内	550百万円																																												
一年超	1,224																																												
合計	1,774																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具備品他	2,659	1,274	1,384																																										
一年内	477百万円																																												
一年超	907																																												
合計	1,384																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具備品他	2,678	1,097	1,580																																										
一年内	504百万円																																												
一年超	1,076																																												
合計	1,580																																												

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 一年内 321百万円 一年超 1,531 合計 1,853	未経過リース料 一年内 572百万円 一年超 2,413 合計 2,985 (減損損失について) リース資産に配分された 減損損失はない。	未経過リース料 一年内 573百万円 一年超 2,699 合計 3,272

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成16年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,530	5,884	645
関連会社株式	16,325	50,010	33,684
合計	22,855	55,894	33,039

当中間会計期間(平成17年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,530	13,731	7,201
関連会社株式	14,573	109,797	95,224
合計	21,103	123,528	102,425

前事業年度(平成17年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,530	9,191	2,661
関連会社株式	15,563	72,556	56,993
合計	22,093	81,748	59,654

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はない。	平成17年11月17日、株式会社SUMCOが東京証券取引所に上場した。 概要については、連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであるが、個別財務諸表では約220億円の特別利益の計上が見込まれる。	該当事項はない。

(2) 【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・12,007百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・2円50銭

(3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・平成17年12月1日

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日
及びその添付書類 (第82期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書 平成17年4月4日
平成17年6月29日
平成17年9月29日
平成17年11月7日
関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 平成17年5月16日
関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類 平成17年4月13日
及びその添付書類 近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書 平成17年4月4日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書である。

平成17年9月29日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書である。

平成17年11月7日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号及び第12号に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 紘 武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井良延英印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田修己印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地肖幸印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 紘 武 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修 己 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良 智 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井良延英印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田修己印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地肖幸印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。